

- パウエルFRB議長は13日、米議会合同経済委員会の公聴会において、証言を行った。同議長は、米国経済の持続的な拡大継続を予想したうえで、当面、政策金利を据え置く意向を示した。
- 一方、同議長は、経済見通しが悪化すれば、政策金利の調整で対応する用意があることを示した。市場では改めて安心感が広がったとみられ、NYダウはおおむね堅調に推移した。

## パウエル議長が証言。足もとは金利据え置き優勢

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は13日、米議会合同経済委員会の公聴会において、証言を行いました。

そのなかで同議長は、米国経済の持続的な拡大継続を予想したうえで、現在の金融政策の姿勢は適切とし、当面、政策金利を据え置く意向を示しました。

一方、質疑応答では、来年いつばいの据え置きを意図しているかとの問いに対し、これを否定しました。また、同議長は、経済見通しが悪化すれば、政策金利の調整で対応する用意があることを示しました。

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する12月10-11日に開催されるFOMCでの利下げの予想確率は、10月末時点では0.25%利下げが2割程度であったものの、足もとは5%未満にとどまり、政策金利が据え置かれるとの見方が大勢を占めるかたちとなっています。

## NYダウは今月6回目の過去最高値更新

13日の証言内容は米連邦公開市場委員会（FOMC）声明発表後、10月30日に行われた記者会見の内容におおむね沿うものでした。

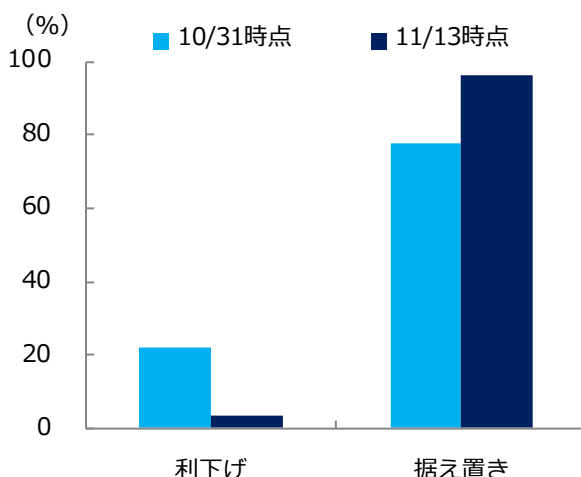
ただし、市場では改めて安心感が広がったとみられ、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）はおおむね堅調に推移し、11月に入ってからの9営業日で6回目の過去最高値更新となりました。米10年国債利回りは1.88%台と、前日から低下しましたが、足もとはおおむね1.9%前後での推移となっています。

今後も米中貿易交渉の成り行きには留意が必要であるものの、総じて堅調な米国の個人消費や雇用に加え、足もとの市場では米中合意への期待感が根強いと考えられることから、当面、米国株は堅調さが継続すると思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

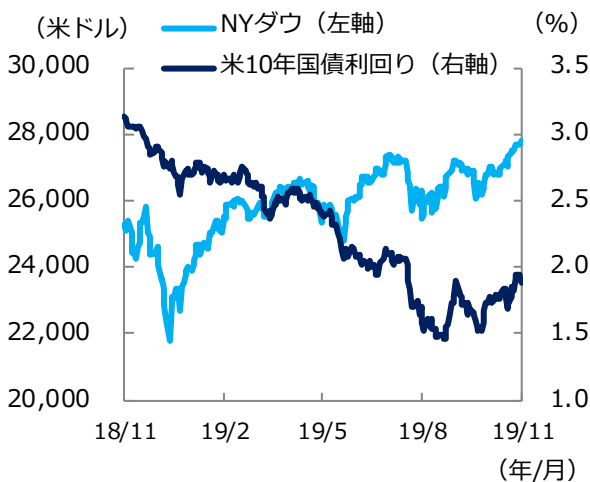
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 12月FOMCの予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## NYダウと米金利の推移



※期間：2018年11月13日～2019年11月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。